2023年6月13日

第27期決算公告

北海道岩見沢市東町二条4丁目142番地4
北海道セキスイハイム工業株式会社
代表取締役 青谷 龍哉

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,244,553,705	流 動 負 債	2,948,855,324
現 金 及 び 預 金	532,869	買 掛 金	2,030,561,039
売 掛 金	1,728,358,959	短 期 借 入 金	567,264,831
原 材 料	1,170,769,508	リ ー ス 債 務	8,806,392
仕 掛 品	212,344,165	未 払 金	82,049,326
前 払 費 用	5,565,696	未 払 費 用	159,179,776
未 収 入 金	126,977,720	未 払 法 人 税 等	33,336,500
そ の 他 流 動 資 産	4,788	預 り 金	2,063,540
		賞 与 引 当 金	64,920,920
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	673,000
固 定 資 産	1,804,133,835		
有 形 固 定 資 産	1,679,575,976	固 定 負 債	110,905,255
建 物	478,884,556	長 期 未 払 金	5,744,729
構 築 物	27,895,742	退 職 給 付 引 当 金	67,184,700
機 械 装 置	451,715,358	リ ー ス 債 務	37,975,826
車 両 運 搬 具	468,731		
工 具 器 具 備 品	27,591,038	負 債 合 計	3,059,760,579
土 地	641,666,582		
建 設 仮 勘 定 産	4,571,751	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	46,782,218	株 主 資 本	1,988,926,961
無 形 固 定 資 産	2,052,465	資 本 金	100,000,000
施 設 利 用 権	162,520	資 本 剰 余 金	20,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,889,945	資 本 準 備 金	20,000,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産	122,505,394	利 益 剰 余 金	1,868,926,961
長 期 前 払 費 用	5,721,071	利 益 準 備 金	25,000,000
前 払 年 金 費 用	88,651,298	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,843,926,961
繰 延 税 金 資 産	27,807,455	別 途 積 立 金	1,603,000,000
敷 金 及 び 保 証 金	296,000	繰 越 利 益 剰 余 金	240,926,961
そ の 他 の 投 資	29,570	(内 当 期 純 利 益 ・ 純 損 失)	(434,157,016)
資 産 合 計	5,048,687,540	純 資 産 合 計	1,988,926,961
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,048,687,540

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料 …………… 移動平均法に基づく原価法
 - 仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいている。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 …………… 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人を含む）の支給に充てるため、前一年間の支給額を基礎とした見積額を計上している。
 - 役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
 - 退職給付引当金 …………… 従業員退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - 役員退職給付引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき計算された金額に基づき計上している。
 - 完成工事補償引当金 …………… ユニット住宅の保証期間中の無料補修について、将来発生すると見込まれる補修費用を完成工事補償引当金として計上する方法に変更している。
4. 収益及び費用の計上基準
商品等の販売は、引渡時点において顧客が当該商品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
なお、出荷時から商品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
6. グループ通算制度の適用
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っている。また、実務対応報告第42号の適応に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。